

自治会加入促進検討会

【第5回】

令和6年10月28日
地域振興部 地域コミュニティ課

01 前回のふりかえり

- ・ 第4回検討会の要点まとめ
- ・ 委員共通課題について

02 各テーマに対する加入促進策の検討

- ・ 「周知広報（活動の見える化）」について
- ・ 「時代に合った自治会運営」について

03 次回以降の協議内容

01 前回のふりかえり

- ・ 第4回検討会の要点まとめ
- ・ 委員共通課題について

02 各テーマに対する加入促進策の検討

- ・ 「周知広報（活動の見える化）」について
- ・ 「時代に合った自治会運営」について

03 次回以降の協議内容

第4回検討会の要点まとめ

■ 各テーマに対する加入促進策の検討

(1) 集合住宅対策について

- ・新築分譲マンションについては設立総会時に入居者が100%近く出席するため、加入案内の1番の機会となり効果的である。
- ・既存マンションについては、総会は開催されるがほとんど集まらないため、総会での案内は難しい。防災を切り口にアプローチしていくことは可能。
- ・災害でマンションに一時的に住めなくなった場合に、地域との連携協力体制が図れているということはマンションの資産価値の向上にも繋がる。
- ・集合住宅用のチラシに首都圏で起こったタワーマンションの被害の事例を掲載することで、マンションは安全という認識を変え、問題意識を高めていくことができる。
- ・マンションは「仮の住まい」から「終の棲家」になってきているため、その点では一般の戸建て住宅の方と考えが重なるところもある。

(2) 転入者対策について

- ・基本的にはスタートが大事で、スタートはすべての接点でもある。
- ・自治会側もイベント等の声掛けといった温かく受け入れできるような雰囲気作りをやっていく必要がある。
- ・対象によって課題や暮らし方、ニーズも異なるため、グループ化して、段階的に加入してもらうための対策を取り入れていくべき。

(3) その他

- ・自治会がごみ集積所の管理以外に募金などの活動をしていることを知らないという方は結構多い。
- ・募金も含め自治会を通して地域福祉に繋がっている点を日赤や社協等と一緒に広めていくような広報の連携はされてはどうか。
- ・宮崎駅周辺にタワーマンションが建とうとしている。タイミングを見逃さずに、アプローチして結果を踏まえながら対策案が有効かどうか検証してみてもどうか。

委員共通課題について

▼ 未加入者への接触方法

未加入者に対しての加入促進を促すタイミングについて、ファーストコンタクト、セカンドコンタクトといった段階的、具体的な方法について委員の立場等を踏まえてお考えください。

▼ 委員の回答

池田委員

〈ファーストコンタクト〉自治会独自の広報紙をつくる（各地区自治会ごと）

・ イベント活動といった自治会活動の写真等を掲載した広報紙を配布

〈セカンドコンタクト〉自治会未加入者をイベントに誘う

・ コミュニケーション、親子の関係を築いていく
・ ママ友、子ども同士の口コミで利点を広めていく



椎屋委員

別添資料
参照

①共同広報活動

消防団車両に自治会長や役員が同乗し、地域を巡回しながら防災・防犯に関する広報活動を実施

②合同訓練

自治会が主催する防火訓練や避難訓練に、地域の様々な団体を招いて実施

③地域イベントでの広報

祭りなどの地域イベントで、消防車を活用し、未加入世帯への加入を呼びかけ

④世代間交流

公民館などを利用し、若い世代を対象とした交流会を開催



委員共通課題について

高妻委員

- ・人間関係に敏感で礼儀正しいほうが生きやすい
- ・必要か必要でないかを合理的に考えざるを得ない時期。
- ・心の中は別として他人への好き嫌いを表に出さず誰とでもつきあいができる。

●子どもあり世帯

アプローチ：

- ・あなたのお力（知恵）をお貸してください
- ・地域の見守り活動は自治会が行っています
- ・知り合いが多いほうが安全安心な街に
- ・ママ会（飲食）

地域活動に興味がある

- ・付き合い上手
- ・身近な人に色々と配慮するタイプ
- ・時々ひとりになりたいけど、ずっとひとは不安。

●子育てが終了した夫婦のみ世帯

アプローチ：

- ・あなたのお力（知恵）をお貸してください
- ・健康や災害時対応などの備えは十分ですか
- ・共助

他者への警戒度高

- ・自己投資が盛ん、流行に敏感な世代。
- ・SNS等や口コミでの情報感度が高い。
- ・失敗しても原因がわかればそんなに悲しくない。
- ・現実をシビアに判断できる。
- ・コストパフォーマンス意識が高めになっている

●ひとりぐらし 女性

アプローチ：

- ・あなたのお力（知恵）をお貸してください
- ・一年間自治会費無料
- ・あなたの参加で防犯カメラが付きます
- ・地域女子会（飲食・地域歩き）

地域活動に興味がない

- ・感覚的に物事を考える・新しい発想ができる
- ・独自の面白いものがある。
- ・権力や人間関係に惑わされない。
- ・行動が均一な傾向で休みの行動など定番化する場合が多い。

●ひとりぐらし 男性

アプローチ：

- ・あなたのお力（知恵）をお貸してください
- ・スキルアップが出来ます

警戒度低

01 前回のふりかえり

- ・ 第4回検討会の要点まとめ
- ・ 委員共通課題について

02 各テーマに対する加入促進策の検討

- ・ 「周知広報（活動の見える化）」について
- ・ 「時代に合った自治会運営」について

03 次回以降の協議内容

「周知広報（活動の見える化）」に対する論点整理と対策

「周知広報（活動の見える化）」に対する本市と他都市の事例

		これまでの本市の取組	他都市の事例
自治会の魅力向上	周知広報 (活動の見える化)	【市】 ・ 加入促進チラシの作成・配布 ・ 11月の自治会加入強化月間に、庁舎内に「自治会に加入しましょう」のマグネットシートを提示。また、自治会からの要請があれば職員も同行。 ・ 市広報誌への自治会活動の掲載 ・ イベントブースの出展 ・ 加入申込フォームの作成及び市ホームページへの掲載 【自治会連合会】 ・ 加入促進チラシの作成・配布 ・ 自治会加入促進マニュアルの作成 ・ 11月の自治会加入強化月間に、未加入世帯へ個別訪問	【熊本市(加入率:56.9%)】 ・ 町内自治会加入促進リーフレット（多言語版も含む）の配布 【岩手県盛岡市(加入率:86.20%)】 ・ 市に対し開示請求があった場合、市で保有している総会資料から、個人情報以外の開示部分に限り、開示。 【水戸市(加入率:52.6%)】 SNSによる広報事業 ・ 水戸市公式LINE、X、Facebookを活用し、町内会・自治会への加入勧誘に関する記事を情報発信

「周知広報（活動の見える化）」に対する論点整理と対策

論点（検討の方向性）

01 自治会活動のより効果的な周知方法

活動内容や会費等の効果的な周知(公表)方法及び対象者ごとの情報発信のあり方について



効果的な周知（公表）の方法とは

対象者ごとの効果的な情報発信（媒体等）とは

■効果的な周知

- ・ 必要最低限の自治会情報の内容
- ・ 加入に繋がる情報の出し方や内容について
- ・ 子ども（保護者含む）へ伝わる方法について

■効果的な情報発信

- ・ 情報を流す場所や媒体等について



具体的対策例

未加入者・住居属性別の周知広報の方法

課題

自治会活動が十分に認識されていない
自治会への関心が薄い

■行政

- ・周知が十分でないため、自治会の役割（意義）を知らない住民がいる。

■単位自治会

- ・活動が不透明な部分がある。
- ・会員しか自治会情報が回っていない。
- ・会員さえもどんな活動がされているのか分からない場合もある。

■自治会未加入者

- ・加入の案内が来ない。
- ・自分には関係ないと思っている。
- ・地域の中に入っていけない。
- ・地域と関係が築けない

庁内会議で検討した対策例

PR動画の作成・チラシの作成（子供向け・集合住宅・防災）

子供向け・集合住宅・防災といったジャンル・対象別に内容の異なる自治会加入の動画及びチラシを作成し、配信（配布）する。

動画



ショートムービーといった短時間の動画にし最後までみてもらうように工夫する。

+

チラシ



先進的な取組みなどの事例を盛り込み、自分事として考えてもらう内容にする。

配信・配布



- （チラシ配布に加え）
- ・デジタルサイネージの活用
 - ・SNSでの発信
 - ・不動産等の企業からの案内に活用
 - ・学校教育での活用

見込まれる成果

- ・自治会の存在を知ってもらえる
- ・自治会加入を検討するきっかけになる

活動内容や会費といった自治会情報の周知方法

課題

自治会活動が十分に認識されていない
活動内容や会計状況が不透明

■行政

- ・周知が十分でないため、自治会の役割（意義）を知らない住民がいる。
- ・単位自治会ごとに会費や運営方法、活動内容が異なり、加入案内に困る。

■単位自治会

- ・活動が不透明な部分がある。
- ・自治会ごとに会費や活動内容が異なる。

■自治会未加入者

- ・自治会情報がない。
- ・役員をやらされるイメージにより入りにくい。
- ・地域の中に入っていけない。
- ・地域と関係が築けない

庁内会議で検討した対策例

自治会ごとのカルテ（情報誌）の作成

自治会フォーマットを作成し、自治会ごとに基本情報を入力してもらい、集約のうえ、自治連ホームページ等で公表する。

単位自治会ごとの情報集約



ホームページ等への公開 ネットからも閲覧可能



窓口（行政・企業）

未加入者

自治会ごとの情報は各窓口の設置の他、ホームページにまとめて掲載し公開することで、いつでもどこでも誰でも見られるような環境を整備する

見込まれる成果

- ・自治会の存在を知ってもらえる
- ・自治会加入を検討するきっかけになる（判断材料）

「時代に合った自治会運営」に対する論点整理と対策

「時代に合った自治会運営」に対する本市と他都市の事例

		これまでの本市の取組	他都市の事例
自治会の魅力向上	時代に合った自治会運営	【市】 - 自治会依頼業務調査の実施 各部局へ自治会への依頼事項を調査 - 自治会活動のデジタル支援相談の実施 スマホ教室の実施や、役員間の情報伝達ツールの相談対応等 【自治会連合会】 - 自治会加入促進マニュアルの作成	【仙台市青葉区(加入率:69%)】 「あおば 学×まちネット」 行政が事務局となり、地域団体と学生団体をマッチングする事業の実施 【岐阜県土岐市(加入率:67.43%)】 - 毎月1日と15日に依頼していた広報の配布のうち、1日の配布依頼を廃止した。（発行自体も廃止） - 自治会役員に依頼している委員委嘱の削減。 【水戸市(加入率:52.6%)】 - みと町内会・自治会カード事業 水戸市住みよいまちづくり推進協議会との協働により、自治会会員優待カード事業を推進している。会員は、カードを協力店に提示すると、優待サービスを受けることができる。協力店は現在340店舗である。

「時代に合った自治会運営」に対する論点整理と対策

論点（検討の方向性）

01 誰もが入りやすい自治会運営

多世代の参画促進策や
自治会運営の多様化

2 役員の負担軽減

特定の人に負担が集中しないような運営（IT活用・行政業務の見直し・自治会業務のスリム化・会費の見直し）及び行政との連携のあり方の検討

多様な人材の参画に繋がる施策とは
自治会ごとに異なる課題整理の方法とは

■多世代の参画

- ・人と人を繋げる仕組みづくり
- ・誰でも参加できる自治会のあり方

■自治会運営の多様化

- ・多角的な視点からの自治会ごとの課題の捉え方



役員への効果的な負担軽減策とは
適切な行政協力依頼業務と自治会の関係（連携）とは

■効果的な負担軽減策

- ・自治会活動のデジタル化に向けた支援のあり方
- ・自治会に合った業務のスリム化（負担集中を防ぐ運営のあり方）
- ・自治会費の減免制度のあり方

■適切な行政協力依頼業務のあり方

- ・全庁的な依頼業務の見直し方法
- ・依頼業務を見直しする上での基準等について（ルール化）
- ・行政以外の団体からの依頼事項の整理



具体的対策例

自治会運営の多様化に向けた取組み

課題

役員の高齢化・固定化による 自治会活動のマンネリ化

■行政

- ・ 地域課題への対応の遅れ
- ・ 若い世代や新たな住民のニーズが反映されにくい。

■単位自治会

- ・ 会員の減少・高齢化
- ・ IT社会への適応の遅れ（情報伝達の遅延）
- ・ 一定の役員に負担が集中する。

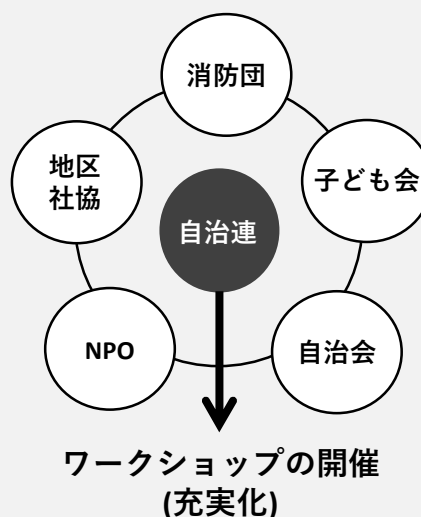
■自治会連合会

- ・ 共通課題の把握が難しくなり、課題に対する取組みが不足する。

庁内会議で検討した対策例

自治会運営の多様化に向けたワークショップの開催

地域団体の協力を得て、多様化した自治会運営の事例紹介やワークショップを開催し、役員や会員へ動機付けを行う。



【POINT】

効果的なワークショップ（研修）の内容
（防災、避難訓練など）、

対象（地区連合会別・小学校区ごと等）



見込まれる成果

- ・ 多様な人材が自治会活動に参加・参画する
- ・ 地域団体の自治会への関心の向上

自治会運営の多様化に向けた取組み

課題

役員の高齢化・固定化
若者世代・単身世帯の未加入増加

■行政

- ・若い世代をはじめ、自治会への関心が薄い。
- ・新たな住民のニーズが反映されにくい。

■単位自治会

- ・会員の減少・高齢化
- ・若い世代や単身世帯の加入が少ない

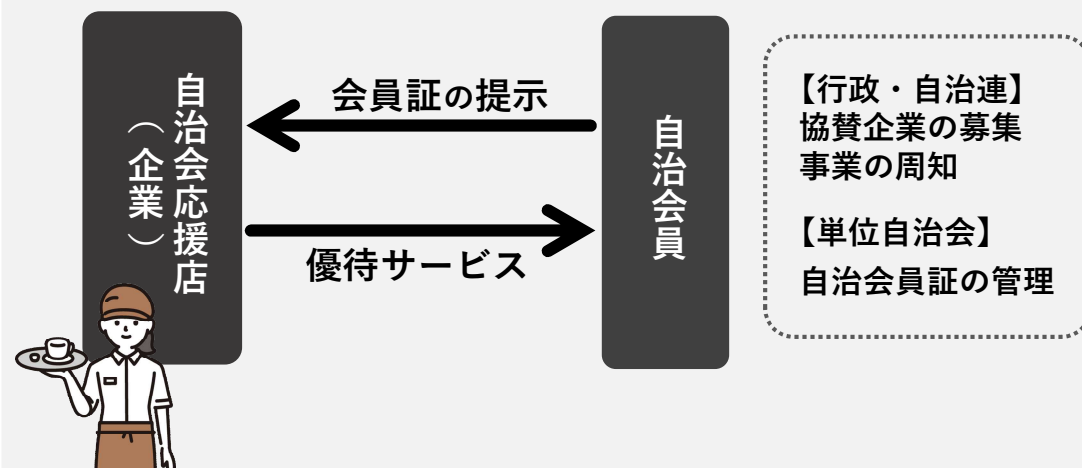
■企業

- ・地域とのつながりの希薄化
- ・地域貢献の場の拡充

庁内会議で検討した対策例

企業と連携した自治会の魅力創出

「自治会」を応援する店舗を募集し、自治会加入者に優待料金やサービスなどを提供し、自治会加入者に対するインセンティブの創出を図る。



見込まれる成果

- ・多様な人材が自治会活動に参加・参画する
- ・若者世代・単身世帯の自治会への関心の向上

自治会運営における効果的な負担軽減策

課題

会員が減少・高齢化

担い手不足により役員負担が増加

■行政

- ・ 情報伝達が効率的に行えない。
- ・ 郵送作業といった事務作業の負担大

■単位自治会

- ・ 情報伝達が効率的に行えない。
- ・ IT社会への適応の遅れ
- ・ 手作業での事務作業により負担大
- ・ 緊急時の対応遅延
- ・ 情報発信力の低下

■自治会連合会

- ・ 各自治会からの情報収集の遅延

庁内会議で検討した対策例

地域活動のデジタル化支援

- ・ 役員間での情報伝達ツールの活用や会員に対するデジタルデバイスの使用方法についての相談対応
- ・ 補助金のデジタル申請化
※デジタル申請が難しい自治会に対する支援体制も同時に検討

デジタル相談対応



デジタルツールの紹介 使用方法の説明



見込まれる成果

- ・ 効率的な情報共有
- ・ 自治会役員の負担軽減

自治会運営における効果的な負担軽減策

課題

役員負担の増加
担い手不足の解消

■自治連・行政

- ・単位自治会への個別相談に対応しきれていない。
- ・一定の行政業務を担っている自治会へ依存度が高い。

■単位自治会

- ・会員（役員）だけでは解決できない問題がある。
- ・支援を求める先が不透明。
- ・自治会活動に必要なスキル(企画力や広報力等)を備えた人材の不足

■自治会未加入者

- ・加入すると役員をやられ、負担が大きくなるイメージを持っている。
- ・世間間の溝（高齢者中心の運営）

庁内会議で検討した対策例

先進的自治会運営の事例集（モデル）の作成 運営変革に向けた伴走支援

- ・市内外の先進的な取り組みをしている自治会を集約した事例集を作成し、自治会運営スタイルのモデルを提示していく。
- ・運営を変えたいと希望する自治会に対し、アドバイザーによる伴走支援を行う。

自治連

行政

支援

単位
自治会

単位
自治会

①自治連と行政の単位自治会
に対する支援領域は整理が必要

②支援領域の整理後は、
伴走支援しながら支援内容を見直していく

見込まれる成果

- ・自治会業務のスリム化
- ・自治会運営の変革

自治会運営における効果的な負担軽減策

課題

会員が減少・高齢化
会員への会費負担の増加

■行政

- ・財政支援の限界

■単位自治会

- ・会員の減少により資金不足
- ・会員の減少→会費の増額
- ・自治会活動の低下により、自治会の存続が危ぶまれる。

■自治会未加入者

- ・経済的な負担
- ・仕事や高齢で活動に参加できないのに会費と払わないといけない不平等感を感じる。

庁内会議で検討した対策例

自治会費の見直し及び新たな自治会資金源の確保

- ・学生や単身世帯、高齢者、若者に対する自治会費の減免制度の拡充について検討する。
- ・自治会の財産を活用した財源確保や、企業協賛などを活用して自治会費の負担軽減を図る。

【減免の対象となり得る世帯（例）】

- ・二世帯以上が同居している世帯
- ・子育て世帯
- ・単身世帯
- ・高齢者世帯
- ・学生世帯



【POINT】

会員の不平等に繋がらないような工夫が必要

【例】

学生はイベント活動(運営)への積極的な参加等

見込まれる成果

- ・会員の負担が軽くなる
- ・資金獲得のためより活動内容が充実する

自治会運営における効果的な負担軽減策

課題

会員が減少・高齢化

担い手不足により役員負担が増加

■行政

- ・各部局が直接、地域へ依頼することで地域住民（自治会役員）の負担が増加

■単位自治会

- ・行政からの依頼業務に追われ、地域活動まで手が回らない。
- ・行政の下請けのような組織になっている。

■地域企業・地域団体

〈連携の障害〉

- ・自治会が行政の業務に追われ、地域企業が地域貢献活動を行う際の協力が得られにくくなる。

庁内会議で検討した対策例

行政協力依頼業務の適正化

各課で自治会に取りまとめ等を依頼している各種業務に必要性について検討を行う。

◆現状の業務内容と課題の洗い出し

- ・自治会への業務委託内容の全容把握
- ・各業務の目的と効果の検証



◆業務の見直しとルール化

- ・各業務の重要度や緊急度を評価し、依頼の基準(ルール)を設定
- ・自治会だけではなく、包括支援センターやボランティアセンター、NPOといった多様な主体との連携も検討

◆定期的な見直しと改善

- ・自治連とも連携し、業務遂行状況の確認及び改善を行う

見込まれる成果

- ・負担軽減に繋がる
- ・自治会活動に専念できる

01 前回のふりかえり

- ・ 第4回検討会の要点まとめ
- ・ 委員共通課題について

02 各テーマに対する加入促進策の検討

- ・ 「周知広報（活動の見える化）」について
- ・ 「時代に合った自治会運営」について

03 次回以降の協議内容

各回で検討するテーマの対策案について

	日時	場所	内容	
第5回	令和6年10月28日(月) 14:00～17:00	宮崎市役所 第四庁舎9階	加入促進策の検討	周知広報 時代に合った 自治会運営
第6回	令和6年11月19日(火) 14:00～16:00	宮崎市役所 第四庁舎9階	加入促進策の検討	全体
第7回	令和6年12月17日(火) 14:00～16:00	宮崎市民プラザ 学習室	提言書（素案）の協議	
第8回	令和7年1月 日() 14:00～16:00	未定	提言書（案）の協議	

次回の第6回については、全体を通した加入促進策の検討を予定
また、第7回以降は、提言書について協議予定